

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																								
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		千葉 茂		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																								
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																								
学校法人片柳学園		平成25年3月1日		片柳 鴻		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																								
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																							
工業	工科技術専門課程		ロボット科			平成25年文部科学省 告示第2号	－																							
学科の目的	産業界からの意見をカリキュラムにフィードバックをして、産学連携プロジェクトや特別講義、ロボット競技会などから、実践的な技術が身に付くようなカリキュラムを用意し、ロボットについてあらゆる角度から学び、工業技術、情報技術 (IT) やサービスなどの実践的なノウハウを体得し、広範な産業界に貢献しうる人材の育成をする。またエンターテインメントや福祉・介護をはじめ医療やコミュニケーションといった人間と共存するシーンで活躍するであろうロボットのエキスパートを養成することを目的とします。																													
認定年月日	平成26年3月31日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																						
2 年	昼間	1710時間	810時間		－	1110時間	－	－																						
		単位時間																												
生徒総定員		生徒実員		留学生数 (生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数		総教員数																						
80人		115人		19人	4人	4人		8人																						
学期制度		■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価			■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定																						
長期休み		■学年始：4月1日～ ■夏 季：7月21日～8月31日 ■冬 季：12月23日～1月9日 ■学年末：3月18日～3月31日			卒業・進級条件			進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																						
学修支援等		■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 担任および学生相談室により、学生の個別相談に対応している。欠席指導は、担任から電話で連絡することを基本とし、状況に応じて、保護者に連絡するなどの指導をしている。			課外活動			■課外活動の種類 全国専門学校ロボット競技会 卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動：有																						
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等 (平成28年度卒業生) 京成電鉄株式会社 株式会社新川 I H I 運搬機械株式会社 N E C ネットワーク・センサ株式会社 コニカミノルタテクノプロダクト株式会社 ■就職指導内容 担任を中心に、キャリアデザインを実施。履歴書・エントリーシートの添削、模擬面接等を実施。 ■卒業者数 48 人 ■就職希望者数 39 人 ■就職者数 36 人 ■就職率 92.3 % ■卒業者に占める就職者の割合 71.9 % ■その他 ・進学者数：11人 ・東京工科大学編入 9人 コンピュータサイエンス学部3年次編入 3人 コンピュータサイエンス学部2年次編入 1人 工学部機械工学科2年次編入 5人 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3			■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>産業用ロボット特別教育 (検査・表示)</td><td>③</td><td>64人</td><td>64人</td></tr><tr><td>ビジネス能力検定 (2級・3級)</td><td>③</td><td>63人</td><td>45人</td></tr><tr><td>品質管理検定</td><td>③</td><td>58人</td><td>55人</td></tr><tr><td>低圧電気取扱特別教育</td><td>③</td><td>45人</td><td>45人</td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他 (民間検定等) ■自由記述欄 全国専門学校ロボット競技会ハードウェア部門優勝・準優勝、有線型第3位			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	産業用ロボット特別教育 (検査・表示)	③	64人	64人	ビジネス能力検定 (2級・3級)	③	63人	45人	品質管理検定	③	58人	55人	低圧電気取扱特別教育	③	45人	45人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																											
産業用ロボット特別教育 (検査・表示)	③	64人	64人																											
ビジネス能力検定 (2級・3級)	③	63人	45人																											
品質管理検定	③	58人	55人																											
低圧電気取扱特別教育	③	45人	45人																											

中途退学の現状	■中途退学者 5 名 ■中退率 3.9 % (休学者 1 名含まず) 平成28年4月1日時点において、在学者128名（平成28年4月1日入学者を含む） 平成29年3月31日時点において、在学者122名（平成29年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 (例) 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 病気療養・経済的問題
	■中退防止・中退者支援のための取組 担任と科長・主任による面談。保護者懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有・無 ・片柳学園入学学金免除制度・片柳学園創立70周年記念奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度 ・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生・IT資格特待生 ■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 有・無 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日) 受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/
当該学科のホームページ URL	http://www.neec.ac.jp/department/

(留意事項)

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業が必要とする人材を育成する為に、企業へのヒアリングなどを通して実務的な知識や技術を調査し、科目の改善や内容の工夫を行う。教育課程編成委員会への報告も行い、常に授業内容や方法を検証する事により実践的かつ専門的な職業教育を目指す。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、学校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各３名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
新谷 文彦	HFA(Hachioji Future Association) 会長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	①
一瀬 康剛	株式会社アトム精密 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	③
岡部 貴俊	株式会社テージーケー 常務取締役管理本部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	③
小澤 武	株式会社菊池製作所 人事部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	③
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
清水 憲一	日本工学院八王子専門学校 科長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
寺澤 明広	日本工学院八王子専門学校 主任	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
洲川 達也	日本工学院八王子専門学校 教育学生支援部 係長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年２回

（開催日時）

第１回 平成29年3月21日 15：00～17：00

第２回 平成29年9月27日 13：00～15：00

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「ロボット製作実習１」基礎の習得に力を入れるべきとの意見を受けて、ハンダ付けの実習を追加した。「キャリアデザイン１」実際の工場など現場を見る機会が必要との意見を受けて、近隣の工場見学を校外授業で実施した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容

キャタピラー教習所株式会社との連携は、学内では体験できない溶接技術や特殊車両運転技術などの習得、また安全衛生に関わる知識の取得のため講習を実施し、その成果に関して評価を受けている。株式会社ナラハラオートテクニカルとの連携は、ものづくりの考え方を学ぶための講義を実施し、その成果に関して評価を受けている。株式会社アイシイとの連携は、学生や教員に対してソフトウェア開発についての特別講義を実施し、その成果について評価を受けている。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
メカニクス 1	ロボットの設計や製作に必要な、機械や材料の基礎知識を学びます。	株式会社ナラハラオートテクニカル
3 D - C A D 実習 1	ロボットの設計や製作に必要な、機械や材料の基礎知識を学びます。	株式会社ナラハラオートテクニカル
プログラミング 1	ロボットへの動きを指示するコンピュータプログラム（ソフトウェア）の基本から、その考え方、作り方について学びます。	株式会社アイシイ
テクノロジー実習 1	ロボットや機械の仕組みや製作法を理解するうえで必要になる「ものづくり」の入門技術を実習形式で体験的に学びます。	キャタピラー教習所株式会社
テクノロジー実習 2	ロボットや機械の仕組みや製作法を理解するうえで必要になる「ものづくり」の基礎技術を実習形式で体験的に学びます。	キャタピラー教習所株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																									
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。																									
(2) 研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 平成29年8月1日 14：00～16：00 八王子キャンパスにてロボット科教員を対象に開催。 「ロボットシミュレータに関する技術およびロボット制御ソフト開発について」 講師 株式会社アイシイ 代表取締役社長 鍋田武志氏 セールスマネージャー 牛島敏夫氏 原子炉解体用6軸マニピュレータシステム、アーク溶接自動化システム、フラインティーチングシステムなどについての技術について学習した。 ②指導力の修得・向上のための研修等 平成29年8月1日 9：30～12：30 八王子キャンパスにてテクノロジーカレッジ教員を対象に開催。 参加者の視点に立った効果的な体験入学のプレゼンテーション 学生を引きつける効果的な授業の事例紹介																									
(3) 研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 平成30年3月 最新ロボットの技術動向などに関する研修を予定している。 ②指導力の修得・向上のための研修等 平成30年3月 学生のメンタルヘルスに関する研修を予定している。																									
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																									
(1) 学校関係者評価の基本方針 専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。 学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする																									
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th><th>学校が設定する評価項目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 教育理念・目標</td><td>(1)理念・目的・育成人材像</td></tr> <tr> <td>(2) 学校運営</td><td>(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム</td></tr> <tr> <td>(3) 教育活動</td><td>(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織</td></tr> <tr> <td>(4) 学修成果</td><td>(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価</td></tr> <tr> <td>(5) 学生支援</td><td>(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人</td></tr> <tr> <td>(6) 教育環境</td><td>(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理</td></tr> <tr> <td>(7) 学生の受入れ募集</td><td>(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金</td></tr> <tr> <td>(8) 財務</td><td>(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開</td></tr> <tr> <td>(9) 法令等の遵守</td><td>(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開</td></tr> <tr> <td>(10) 社会貢献・地域貢献</td><td>(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動</td></tr> <tr> <td>(11) 国際交流</td><td></td></tr> </tbody> </table>	ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像	(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム	(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織	(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価	(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人	(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理	(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金	(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開	(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開	(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動	(11) 国際交流		※(10)及び(11)については任意記載。
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																								
(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像																								
(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム																								
(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織																								
(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価																								
(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人																								
(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理																								
(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金																								
(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開																								
(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開																								
(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動																								
(11) 国際交流																									
(3) 学校関係者評価結果の活用状況 社会環境が多様化している中で専門力＝教育力とは限らないので、教員の研修に注力してもらいたいのご意見から、研修体制を整え内容の精査を行う。SNSのマナーに関して、社会的にも問題になっていることから指導強化していく。また、教員の労働環境改善、メンタルケアなどサポート等の充実が必要とのことから、「ヘルスサポートセンター」等の学生および教員のサポート体制の充実を検討している。なお、今年度から教員の変形労働時間制度を導入し労働環境の改善をはかっている。																									

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング 株式会社 グループ マネージャー)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	卒業生／ＩＴ企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	地域関連
北尾 雄一郎	ジェムドロップ株式会社 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 企画推進室 室長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	デザイン 企業等委員
一瀬 康剛	株式会社アトム精密 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野ハートクリニック 事務長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	医療 企業等委員
榊原 直哉	八王子市私立保育園協会 (藤井保育園副園長)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() 平成29年9月2日

URL : <http://www.neec.ac.jp/announcement/23390/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、平成28年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.neec.ac.jp/announcement/23390/>

授業科目等の概要

(工科技術専門課程　ロボット科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ビジネススキル 1	社会人として必要な、スキルについて学習します。 就職に必要なマナーや一般常識などを学び、就職活 動への準備をするとともに卒業後の進路について考 えます。	1・ 前	30	2	○			○		○		
○			ビジネススキル 2		1・ 後	30	2	○			○		○		
		○	キャリアデザイ ン1	就職活動への準備と卒業後の進路について考えま す。また、品質管理検定やビジネス能力検定などの 資格を取得できる知識を身に付けます。	1・ 前	30	2	○			○		○		
○			パソコン実習	WindowsやOfficeの使い方、インターネット利用上 のマナーなどについて学びます。	1・ 前	60	2			○	○		○		
		○	スポーツ実習1	冬季期間中に集中授業としてスキー、スノーボード 教室を実施します。	1・ 後	30	1			○		○	○		
○			ロボット入門	ロボットの全般、特に機種、特徴について学びま す。	1・ 前	30	2	○			○		○		
○			エレクトロニク ス1	ロボットを動かすために必要な、エレクトロニクス 技術について学びます。直流回路や交流回路、静電 気など基本技術を学びます。またトランジスタやIC などの半導体技術についても学びます。	1・ 前	30	2	○			○		○		
○			エレクトロニク ス2		1・ 後	30	2	○			○		○		
○			デジタル回路	ロボット制御の基本となるデジタル技術、2進法や 論理回路などについて学びます。	1・ 後	30	2	○			○		○		
○			メカニクス1	ロボットの設計や製作に必要な、機械や材料の基礎 知識を学びます。	1・ 前	30	2	○			○		○		○
○			メカニクス2		1・ 後	30	2	○			○		○		
○			プログラミング 1	ロボットへの動きを指示するコンピュータプログラム (ソフトウェア)の基本から、その考え方、作り方につ いて学びます。	1・ 前	30	2	○			○		○		○
○			マイコン1	ロボットやさまざまな機器を自在にコントロールする ために使われているマイクロコンピュータの基礎につ いて学びます。	1・ 後	30	2	○			○		○		
○			機械製図	ロボット製作に欠かすことのできない設計図の読み 方や書き方を学びます。	1・ 前	60	2			○	○		○		
○			3D-CAD実 習1	ロボットや機械の設計に欠かすことのできない3D-C ADソフトの使い方や応用方法について実習形式で学 びます。	1・ 後	60	2			○	○		○		○

○			テクノロジー実習 1	ロボットや機械の仕組みや製作法を理解するうえで必要になる「ものづくり」の基礎技術を実習形式で体験的に学びます。	1・前	90	3			○	○			○	○
○			テクノロジー実習 2		1・前	90	3			○	○			○	○
○			ロボット製作実習 1	ロボットの設計をしたり、創る場合に必要な基礎技術について実習し、実際にロボットを製作します。	1・後	90	3			○	○			○	
○			ロボット制御実習 1	ロボットを動かすために必要なコンピュータやプログラムの基礎について実習します。	1・後	90	3			○	○			○	
		○	ロボット応用実習 1	ロボットやものづくりに関する総合的な演習を行います。ロボット競技会へ向けた活動や展示会見学を単位認定します。	1・通	30	1			○	○		○		
		○	ロボット応用実習 2		1・通	30	1			○	○		○		
○			プレゼンテーション 1	社会人として必要な知識や自己表現力を学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○			プレゼンテーション 2		2・後	30	2	○			○		○		
		○	キャリアデザイン 2	就職活動への準備と卒業後の進路について考えます。また、品質管理検定やビジネス能力検定などの資格を取得できる知識を身に付けます。	2・後	30	2	○			○			○	
		○	スポーツ実習 2	冬季期間中に集中授業としてスキー、スノーボード教室を実施します。	2・後	30	1			○		○	○		
		○	二足歩行ロボット 1	二足歩行ロボットを中心に、最新ロボットを実現するのに必要な技術や、創るための技術について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
		○	二足歩行ロボット 2		2・後	30	2	○			○		○		
○			ロボット技術 1	ロボットやさまざまな機器に使われているセンサーの基礎と周辺技術について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○			ロボット技術 2	ロボットやさまざまな機器に使われているアクチュエータ（モーターなど）の基礎と周辺技術について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
	○		メカニクス 3	ロボットの設計や製作に必要なメカの基礎と応用について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
		○	バイオリボティクス	生物の動きのしくみと、それを実現する方法を学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
○			ロボット制御 1	ロボットを正確に安定して動かすための技術について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
○			ロボット制御 2		2・後	30	2	○			○		○		
○			プログラミング 2	プログラムを応用してロボットを動かす方法などについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
○			マイコン 2	ロボットやさまざまな機器に使われているマイコンの応用について学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
		○	人工知能	ロボットなどに使われる人工知能全般と、しくみについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
		○	福祉ロボット	福祉の分野におけるロボットの現状や将来について学びます。	2・前	30	2	○			○		○		

○			ロボット製作実習 2	ロボットの設計をしたり、創る場合に必要基礎と応用技術について実習し、実際にロボットを製作します。	2・前	90	3			○	○			○	
○			ロボット製作実習 3	高度な機能を持ったロボットの設計と作り方について実習し、実際にロボットを製作します。	2・後	90	3			○	○			○	
○			ロボット制御実習 2	ロボットを動かすために必要なコンピュータやプログラムの基礎と応用について実習します。	2・前	90	3			○	○			○	
○			ロボット制御実習 3	基礎を身に付けた上で、より実践的な技術、ロボットを動かすプログラムなどについて実習します。	2・後	90	3			○	○			○	
○			3 D - C A D 実習 2	3 D - C A D を使ってロボットや機械を設計する方法について、さらに詳しく実習形式で学びます。	2・前	60	2			○	○		○		
		○	ロボットコンテスト	自分たちで作製したロボットを用いて競技会を行います。	2・後	30	1			○	○			○	
		○	ロボット応用実習 3	2 年次の科目について総合的な演習を行います。ロボット競技会へ向けた活動や展示会見学を単位認定します。	2・通	30	1			○	○		○		
		○	ロボット応用実習 4		2・通	30	1			○	○		○		
合計				45 科目	1920 単位時間(91 単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目1500時間(68単位)取得および選択科目を210時間(7単位)以上取得し、合計1710時間(75単位)以上取得すること		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。